

## 第2回本庁舎整備方針検討会 会議録

日 時：令和3年2月17日（水）14：00～15：00

場 所：玉野市役所 4階 第4委員会室

出席者：委員5名、事務局1名、総務課、総合政策課、財政課、契約管理課、都市計画課

### 1. 開会

### 2. あいさつ（総務部長）

まず、上田先生、齋藤先生には前回に引き続きまして、お忙しい中ご出席たまわりまして誠にありがとうございます。前回の検討会の中では本庁舎の現状、あるいは、持つべき機能、姿について率直なご意見をいただきまして大変ありがとうございました。

その後の流れとして、2月12日に市議会の所管の委員会へ意見の内容を報告しました。その委員会の中で出た意見についてはこの会議でまた後ほど報告します。

今回の会議をもって、まず整備方針についての検討は一旦区切りをつけ、3月議会にて所管委員会へ方針を示して協議いただき、その方針についてご意見いただければと考えています。

本日、率直なご意見をいただいて、方針についてさらに深めることができればと考えています。

### 3. 議事

#### （1）第1回検討会の整理

（総務課より、資料1に基づき説明）

上田委員： 前回は申し上げたが、これまでもあまり本体部分の改修にほとんど手が入っていない。設備面でその場しのぎの対処を今後続けていくと、年間にそれ以上の金額がかかるのではないか。

契約管理課： ご指摘のとおり、本来であれば計画的に行っているものができていない状況。今後積み重なって想定以上の金額になることは考えられる。

上田委員： 柱はしっかりしているが、壁や床は目に見えない部分も相当ある。チェックが必要だと思われるが、今までしたことはないのか。

契約管理課： 外壁については平成初期に全体的な修繕をしている。以降、現在まで約 30 年経過しているが、大きな修繕はしていない。定期的な保全はできていないので、クラックも残っている状況。

上田委員： 本体に手をつけることはせず、その場しのぎ的な対処でやってきたということか。

契約管理課： 平成初期の修繕以外は悪くなったところを部分的に直すという対応である。

上田委員： 補修でも今までかなり費用がかかったと思うが、それを想定して今後使い続けるとすると、どのくらいの金額がかかると考えているのか。

契約管理課： 今のところ想定の金額は出していない。実際、建物が古くなってきているので、小さな修繕はある。例えば、窓のガラスを固定しているものが硬化し、ガラスにヒビが入り、取り替えをした事例もある。先生方からもご指摘いただいているような目に見えないところでの補修がある。担当課としては想定できないものもあり、大変苦慮している。

上田委員： 1 階、2 階において、非常に狭く混み合った中で職務をされているが、壁の位置を変える等の変更をしたことはないのか。

契約管理課： 組織の編成があるので、執務スペースを確保するために壁の位置を変えたり、部長室や会議室の位置を変えたりということはしている。

上田委員： 1 階、2 階の吹き抜けの四隅に階段と水廻りがある構造であり、手をつけることができない。そうすると、限られた中でしか動けない。事務空間としては非常に使いづらさがある。階段・設備等の核になる場所が中央に近いところに 4 箇所あって、構造体として手をつけられないこともあり、無理が出てきているのではないか。

本日も拝見したが、執務空間が本当に狭い。ロビーもほとんどないような状況は使いづらいのではないかと感じた。

齋藤委員： 執務の電子化については順調に行われているという認識なのか、何かハードルを感じる場所があるのか。IT 化・電子化についての業務において不便はないという状況なのか、何か導入したいシステムがあるがまだアナログで対応しているといったことは実際ないのか。

総務部長： そういったものについては、庁舎内のスペースをとるようなものはなかなか

い。事業の方針が示された際に、国からの補助もあるので、クラウド化したり、データ化の面で言えば、さほど他市に対して遅れをとっているという認識はない。

ただ、物理的にコンセントの容量や基盤の容量という部分で、やはり多くの電気を使うとリスクが感じられる場面があるのは事実である。

齋藤委員： 許容電量を超えるおそれがあるということで、機器数を管理しながら執務を行っているというのは聞いている。電力の工事、増設をするということを検討、あるいは検討したが工事が難しい等、対策の経緯や結果があれば教えていただきたい。

契約管理課： 計画はまだない。電気容量については古い施設なので、トラブルは多少発生している。コピー機やパソコン類が増えているので、電気量が多すぎてブレーカーが落ちることがあるのが現状である。電話についても、ある部署では音声に雑音が入って電話が聞き取りにくいということもある。改修を繰り返し、パーティションを使って庁内を動かしたりしたこともあるので、そういったことで損傷があるのかということも考えられるが、細かいところの掌握は歴史が長い分、追究するのは難しい状況である。

齋藤委員： 執務に必要なパソコンやコピー機を使っていてブレーカーが落ちるとするのは異常なことだ。建物ができたときに想定されていなかった電力が増えている状況である。電子化について、遅れてない、問題もないとおっしゃっているのは、もしかしたら感覚が麻痺している可能性はある。

総務部長： 非常用の電源、発電設備で大きいものがない。一部についての発電設備というものはあるが、今この瞬間に庁舎が停電した場合、庁舎のすべての業務を一定時間まかなえるような非常用電源は備えられてない。2年前の台風で停電が起こったときは庁舎の機能がほとんど失われてしまったという事例もある。この解決には議論が必要となるが、ただし、かなりの規模の非常用電源をどこに置くのか、庁舎の上なのか、下に置けば津波や浸水のおそれも大きいということで、また庁舎の協議にも関わってくる。

上田委員： もし建て替えとなったときに、起債を今の段階では考えているということだったが、継続して対処できるという考えはあるのか。

政策財政部長： 財源を確保しなければならないとは思っているが、緊防債でまかなえる範囲であればなんとかなると考えている。先生方が言われたように、今でも維持費はもっとかかってくるはずという話がある。どういう方針になるにしても、耐震補強なら耐震補強で費用が必要だが、それで終わりではなくて、そこからどうするのかとい

う面もよく考える必要がある。もし建て替えとなっても、建て替えた瞬間は新しくても、そこから劣化が始まっていく。劣化しているはずなのに、感覚としては麻痺していて、壊れないと思ってしまっている部分もあるように思う。本庁舎においても、対症療法のような、壊れたら直して現状復帰するといっても、いくら直しても応急処置しかできておらず、現状復帰できていないのが現状。建物がある以上、一定規模の維持費がいるのは間違いない。財源を確保できるのかというのは方向性によっても違うが、どちらにしても確保する努力はしていく必要はあると認識している。

上田委員： 大規模な修繕をするにしても、実際に着工するとなると、建物は60年くらい経っていることになる。寿命を20年想定するのか、30年想定するのか分からないが、本体は80年～90年経つことになる。そうなる構造自体が安全なのか疑問である。今の状態であれば、この前の話では建て替え起債の返済額、年間約6000万ということだったが、「補修」ということで何十年も払っていくのか。建て直しであれば60年～70年先を見据えることができる。経済状況も変わってくるし、人口もおそらくこれからは減少に向かうことが考えられる。やれるときにやるべきなのではないか。

総務部長： 先ほどのあいさつでも申し上げた市議会で報告した際のご意見では、相対的な印象としては、現庁舎を耐震化あるいは改修というのはなかなか厳しいということに大きな異論はなかった。非常に強く要望があったのは、先生もおっしゃるように財源のことである。数千万という算定はしているが、それを払い続けるということになる。市が先行している大きな事業も各種あるので、その見通しも含めて慎重に検討する。

上田委員： 市民も使いづらいし、市民へサービスを行う職員も狭い空間で使いづらいというのは問題がある。1階、2階に大きな吹き抜けがあって面白い空間ではあるが、建物の構造自体を変えられないとなると、ますます多機能に対応するためのプランニングは非常に難しい。市民がどこに窓口があるのか分からない状況というのは、根本的にそう簡単には解決しない。

齋藤委員： 耐震工事にしても、建て替えるにしても、お金は必要だという状況の中で、何にお金を払うのが妥当なのかという妥当性の高い方を選ぶのだろうと思う。財源の確保は大事であり、無い袖は振れないが、財源の理論、価値観、重要性、優先度をあわせて考えたときに、妥当性の高さというのは出てくると思っている。単純に金額の比較ではない議論が必要であるということは皆さんも感じていると思う。

上田委員： 耐震補修をして使い続けるとなったときに、職員はどのように対処するのか。

やってみないと分からないが、限られた今の空間では当然できないので一旦どこかに出るといった形を取らないとやっていけない。しかも短期間ではない。ある程度ローテーションを組みながらやらざるを得ない。その工事が未確定なものであればあるほど、それに対するコストもかかる。市民サービスがかなり落ちる面もある。敷地があるからできるとなっても、仮設を作らないといけない。相当大きな金額が出ていくのではないか。

齋藤委員： 職員へのアンケートで耐震補強をした際に、執務空間はより狭くなるという懸念もあった。そういった不利益の部分が出費とあわせて考えたときに、耐震補強をして設備更新をしたときに持ち出すお金がいくらか、という財源の話とは別に、そこで変えなければならない部分、利便性が落ちる部分、サービスが落ちる部分、それで職員のパフォーマンスが落ちる部分などのコストパフォーマンスを考えたときの「損」の部分が判断材料になると思われる。

## (2) 本庁舎の整備方針

政策財政部長： 長年本庁で勤務しているが、慣れてしまっていて、これが普通という感覚になってしまっているが、それは違うということを感じた。前回ご意見いただいた中で、「優秀な人材の確保」に関して気になるエピソードが1つある。昨年、県南の玉野市、瀬戸内市、備前市、赤磐市の4市合同の採用説明会を行った。そこでは備前市が新庁舎になることをアピールされており、それだけが理由ではないと思うが、備前市のところに来場者が多く集まっていた。やはり前回の話からも、新庁舎になることは人材の確保に関係ないわけではないと思った。仕事をしていく中で働きやすいことは勿論のこと、市民の方にも優しい空間というのは重要である。玉野市はもしかしたら市民の方にとってプライバシーの話などがしづらい環境であるのかもしれない。

今回先生方にお聞きしたいのが、どういう方向性にしても今後進めていく中で、本庁舎という色々な部署が集まる建物をどうするかという議論をしていく必要があるが、先生方がこれまで関わってきた民間、公共団体において、こういうところに議論を集中すべきであるというところ、メリハリをつけるべきところで絶対にここはよく話をしたほうが良いというものがあれば教えていただきたい。

上田委員： 若い人にはやはり働きやすい条件が必要。考え方も変わってきていて、今はITの世界に入っていきながら、学生は今の環境の中で育ってきている。少し頭を切り換えないといけない。いかに執務空間を快適に過ごせるものにするかということが必要。

また、超高齢化に対してはフロアの1階、2階がメインになる。1階で全て完了すればいいが、そこまで場所がとれない。いかにサービスを提供するか、高齢

者の方が使いやすく、分かりやすいオフィス空間にするのかどうかが必要。

そして若い職員に良い市庁舎を見に行かせるのが良い。文献や映像で見るのではなく、最先端のこれから先を考えた良い施設を若い職員ができる限り見てきて参考にするというのは有効性が高い。

齋藤委員： 議論のポイントを絞るということは大事だと思う。その点でいくと、若い世代の視点が大事。ハード的にもソフト的にもアジャスタブルであるということ、変化に対応できるという視点で、業務に対しても空間に対しても意見を交換するのが良い。昭和、平成、令和と時代が変わるにつれて変化のスピードも速くなっている。生まれた土地を出ることなく、そのままその土地で亡くなるというわけではなく、多くの人色んな土地を行き来する。色んなタイプの方を想定すること自体が難しいので、それよりは変化に合わせてアジャストできる空間、建物とは何なのか。最近の企業においては、フリーアドレスのように机が決まっていないものもある。小学校では壁がなく、教室と廊下の境界がないところもある。島があって、何課というのがあるのは大事だが、状況に合わせて人も空間も変えることができるという視点もあれば、アイデアも出てくるのでは。

建設部長： まだ方向性も定まっていないが、旧庁舎に多くの問題がある。今のフロアにおいてここは全然だめだということ、もし直すならこういうところを押さえておかないといけないことがあれば教えてほしい。

上田委員： 真ん中に吹き抜けがあって非常に使い勝手が悪い。建築空間としては面白いが、やはり使い勝手がどうなのかということをもっと考えるべき。デザインだけに走ってはいけない。いかにして使いやすいものをつくっていくのかが必要。大規模な庁舎だとエスカレーターをつけるところもあるが、メンテナンスの問題もある。中規模な庁舎だとそこまでは難しい。ただ、階段にしてもエレベーターにしても、もっと分かりやすい位置にあると利用しやすい。市役所というのは、いつも来るところではなく、用事がある場合にだけ来る場所であり、まず案内業務など、どのようにして来られた人に対処できるようになっているのが重要。市を代表する建物であってしかるべきと思っている。あまり形だけにこだわってしまうと、いざという時に使いづらい。吹き抜けがある空間はホッとすが、ホッとする空間はもっと考えられる。

齋藤委員： 具体的には思い当たらないが、窓口業務に関しては来られた方が分かりやすいということが大事。市役所に入ったときに見通しが良い、死角が少ないということは必要だと思っている。窓口業務がある部分とそうではない部分でフロアを分けたり、窓口も用件に合わせてプライベート性を高めるなど、オープン・クローズを意識して、目的に合わせて空間づくりを変えていくということも考えられる。

現状を維持する考えであるにしても、目的や業務の重要度に合わせて開かれた場所に置くのか、閉じられた場所に置くのかということはいずれにしてもある。

上田委員： 今後の推定人口がどのように変わっていくのかによって市庁舎の規模をどうするのかという問題が出てくる。施設づくりは色々な機材の将来性も考えて、最大限検討が必要であると思っている。10年～20年先どんな時代になっているかわからないが、その時を展望して考えられる最大のプランニングが重要。

総務部長： 本日の検討会での発言で、印象に残ったのは職員のモチベーションを保つことの重要性である。町のシンボリックな存在というのが市役所として大きな1つの要素であり、シンボリックな存在という要素を含めた上で、まちづくり、防災拠点、財源の3つをマッチさせることで市にふさわしいものができると考えられる。今後の方針を決める中で、皆さんの意見もふまえて市内部の方針をまとめていきたい。

上田委員： 予想できない気候変動がどんどん起きているので、施設も気象に対応できるように変えていかなければいけない。地震、津波、高潮、台風の問題もあり、玉野市のような港町は損傷を受ける可能性がある。危機管理対応をしっかりと整えて対処することが、市民サービスとしても重要。現庁舎を見る限り、対処しようとしてもやりづらい状況である。

また、これから人口が減少していく中で、超高齢化も進んでいく。少子化という問題もあるので、子どもたちが来たい町、住みたい町にしないといけない。市としての魅力を出すのが市庁舎や市の職員でもある。お互いのありようを考えながら施設というのは存続して発展していく。口先だけの改修でもいけるかもしれないが、これから先、経済状況がどうなっていくのか、世界がどう変わっていくのか、価値観は変わってくる。自分たちが住んでいる町をどうするのかをもっと考えないといけない。市の職員が幅広く安心して対応できる施設づくり、環境づくりを求めるべき。

齋藤委員： 気候変動で豪雨災害が起こる可能性が高くなっている状況の中で、業務継続計画を策定していくということにおいて、現状の建物を前提として計画するとハードルが高いということであれば、やはりこれを見直す機会も必要。仮に玉野市が被災したら市役所や市の職員も被災者になるので、業務を継続することができないという状況は起こり得る。ハードの面、ソフトの面で強靱であれば、緊急のときにも対応できることも多いが、脆弱であるというリスクを抱えて市役所を維持しているような綱渡りの状態では外から拝見して非常に心配になってしまう。緊急時や災害時に被害を受ける部分がより少なくなるようにするにはどういう庁舎であればいいのか、どういう体制であればいいのかということを考えたときに、

このままの建物で継続していくのは、職員に苦勞が上乘せされるのではないかと懸念している。盤石な体制を心がけるのが妥当なのでは。

#### 4. その他

#### 5. 閉 会